



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2022年1月号
愛知県11月定例議会特集
(編集・発行) 県議会議員(新政あいち)
高木ひろし事務所
〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1
TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178
E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

コロナ
対策

3回目ワクチンへ6会場

11月29日に召集された愛知県議会11月定例会はまず、知事・議員等の特別職を含む県職員の期末手当を減額する議案と、1,700億円余を減額補正する予算を早期議決。これは医療機関におけるコロナ病床を確保する補助金173億円などを確保する一方、飲食店向けの感染防止対策協力の余剰分1,900億円を減額するもの。また、会期後半の12月13日に提出された、県内6か所に開設する新型コロナウイルスワクチン3回目接種の大規模会場設置事業費を含む868億9,000万円の補正予算など47議案を審議し、意見書6件と私学助成などの請願3件を、16日の閉会日に採択し閉会しました。
大規模会場は、名古屋空港ターミナルビルと豊明の藤田医科大が1月24日、岡崎の愛知医科大

と藤田医科大が1月31日、安城のJA厚生病院が2月5日、東三河総合庁舎が2月7日に順次開設されます。
また補正予算では、健康上の理由などでワクチン接種できない人への検査や、感染拡大傾向の時に感染不安を有する人が無料で検査を受けられる助成措置が初めて予算化されたほか、燃油価格高騰の影響を受ける各業界向けに総額56億円の補助金が措置されています。
新政あいち県議団は、コロナ対策やカーボンニュートラル政策などで適宜、大村知事に緊急提言を行い、令和4年度当初予算の編成についても勤労者、生活者の立場から具体的な提言に基づく取り組みを続けてまいります。皆様のお声をお寄せください。

東アジアの平和に貢献する愛知へ

長老たちの22222222222222宣言

2022年が明け、愛知・名古屋で2026年に開催するアジア競技大会まであと5年となった。オリンピックのアジア版といわれる大会だが、その発祥は、アジア太平洋戦争後の“不戦の誓い”としてインドのネルー首相の提唱で始まった1651年のニューデリー大会だった。しかし、その前年に始まった朝鮮戦争は、70年経った今も休戦のままで停戦・平和に至っていない。
それどころか最近の日本の政界では「台湾海峡有事は日本の有事」だとか「敵基地攻撃能力」が喧伝され始め、近隣諸国との緊張が煽られて防衛費の膨張が止まらない。戦争放棄と戦力不保持を謳った憲法上の制約や、非核3原則、防衛費対GNP1%枠といった戦後政治の大切な諸原則が、無視されているごとくである。
こうした風潮を深く憂慮する戦争体験世代の長老たちが、「東アジア不戦を誓う2222222222宣言」を呼び掛けていることをご存じだろうか。

昨年亡くなった瀬戸内寂聴さんをはじめ、西原春夫元早大総長、千宋室裏千家大宗匠、石原信雄元内閣官房副長官、海老沢勝二元NHK会長ら各界の著名な18名が提言者となり、2022年2月22日22時22分22秒という稀有な時点を期して、東アジアの各国の首脳が「少なくともまず東アジアを戦争のない地域とする」宣言を発するよう働きかけようというものである。福田康夫、河野洋平といった保守政界の重鎮も賛同し、静かに共感の輪が広がっているという。
アジア競技大会を共同開催する愛知県知事と名古屋市長が、この宣言を2月22日に発し、9月の杭州大会に並んで参列する——そんな初夢を見た。



県教委職員が過労死

謝罪、再発防止誓う

県教委の若手職員が3年前に自殺し、過度の業務負担が原因だったとして公務災害に認定された。11月県議会教育スポーツ委員会では、その遺族へ7,000万円の損害賠償金を支払う議案について、新政あいちの松本まもる委員が質した。
この職員は、県立学校の情報化に伴うセキュリティ対策を担当して、月150時間を増える残業を3か月も続けた挙句、大幅な方式の変更を余儀なくされた直後に失踪し、数日後に自殺した。県教委の調べによると、県内の公立学校の教員で「過労死」と認定された例は過去に5例あり、過労自殺は今回で2例目。事務職では初めてだという。遺族の意向により今回の職員の年齢や名前は公表されなかったが、自殺に至るまで追いつめられる業務の集中とその負担解消ができなかった職場の問題点等を、県教委事務局長が説明、教育長が謝罪と再発防止措置を誓った。

公立高入試が変わる

2023年度から

現在の中学2年生が受験する公立高校の入試制度(2023年度)から、大きく変わる。12月9日の県議会教育スポーツ委員会が高木ひろし委員が、受験生に与える影響などを質疑した。
愛知県の公立高校の入試制度は「複合選抜制度」が30年以上続いてきたが、第1志望、第2志望の2校を受験できるというメリットを保障しつつ、受験生の負担を減らして、進学準備をする期間を設けるなどの観点から①2回の学力検査を1回にし、マークシート式に②推薦選抜、一般選抜の時期を分け1か月から2週間の日程繰り上げ③高校や学科の特色を

受験生ファーストで

生かした「特色選抜」を導入——など改革を実施することになった。
これまでの愛知県の公立全日制の合格発表は3月18日ごろで、全国で一番遅い。せめて3月上旬の中学卒業式頃には多くの生徒の進学先が決定しているように、日程の繰り上げを求める声が高まっていた。特に昨年のコロナ禍の下での入試では、早く進路を決めたいという保護者や受験生の思いが、授業料負担が大幅に軽減された私学



県人権条例案

二月議会提案へ

県は10月に「人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の骨子案を公表し、パブリックコメントを受け付けるとともに有識者会議で検討を進め、2月議会提案を目指して条例素案をまとめた。条例素案は、「あらゆる差別の解消」をめざすものだが、インターネット上の誹謗中傷や、特定の民族への差別をおおるヘイトスピーチ、部落差別、性的指向及び性自認に関する課題を列挙。差別的言動の抑止や正しい理解の増進で解消を図るとするが、「差別の禁止」の明記、審議会への当事者参加、実効性のある具体的措置などについて多くのパブリックコメントや要望が寄せられており、条例案審議でこれらをどこまで盛り込めるかが課題となりそうだ。

令和4年度 高木ひろし友の会 千円募金 受付中!

政治をゆがめる企業献金の全面禁止めざし、クリーンな政治と県政レポートお届けします。

〔郵便振替口座〕00840-3-25162 高木ひろし友の会 (愛知県選挙管理委員会届出)

専用振込用紙をご利用下さい。

新政あいち県議団 代表質問から

(12月1日本会議)



日比 たけまさ 政策調査会長 (春日井市、3期)

主な質問 ① 新型コロナウイルス感染症の克服

1 新型コロナウイルス感染症の第5波までの保健所の取組について検証し、次の大規模な感染にどのように備えていくのか伺う。

【知事】 第5波では自宅療養者が2万人に迫るほど急増し、日々の健康観察業務に多くの時間を要した。今後は、軽症者や無症状者の2回目以降を外部委託で進め、より専門性が必要な疫学調査や入院調整業務に保健所職員が従事できるようにする。さらに感染拡大時には夜間の入院調整業務を一元化し、業務効率化を図る。様々なシミュレーションを行いながら保健所の機能強化を進め、次の感染拡大に備えた対策を講じる。

主な質問 ② 森を守る取組

2 森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、所有者不明の森林を増やさないよう、どのような対策に取り組んでいくのか伺う。

【知事】 2019年4月から森林所有者の意向を確認した上で、市町村が所有者に代わって経営管理を行うことができる「森林経営管理制度」が施行され、制度の推進にあたり、県が技術的な助言を行うとともに、情報提供や法律相談等の窓口となる「あいち森林経営管理サポートセンター」を今年度開設した。森林の適正な管理は、カーボンニュートラルを進める上でも非常に大切であり、森林の持つ多面的機能が適切に発揮されるよう努めていく。

魅力ある県立高校づくり

3 県立高校の魅力を高めるため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

【知事】 県立高等学校再編将来構想(案)に基づき、時代の変化に対応し

人権尊重のための性教育の推進を



谷口知美議員 (昭和区、4期)は、性暴力を防ぐのみならず、自分を大切に幸せに生きていくことができるよう、発達段階に応じた性教育の推進を求めた。

インターネットには誤った性情報が氾濫している。その危険性を背景に、ユネスコが中心となって「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」を開発。この指針のもと、世界各国では人権を尊重した社会的・性的関係を築くための知識や態度を身につける

包括的性教育が進められている。しかし日本での性教育の現状に対しては、産婦人科医等の方々は危機感をもっている。世界基準を参考に目の前の子どもたちに必要な性教育を行うことを求め、保健医療局からは性教育のためのウェブページの作成や3歳児検診を活用していく旨の答弁、教育委員会からは、人権尊重の性教育を行うための環境整備を進める旨の答弁があった。他には、入試制度改革と県立高校の課題、昭和警察署の建替えに向けた課題について質した。

小中学校のネット上のいじめ防止



朝倉浩一議員(半田市、2期)は、不登校とともに課題の一つであるいじめのうち、特に問題となっている、小中学校のネット上のいじめから子供たちを守るためにネットパトロールや不

適切な書き込みを防止するアプリ等を積極的に行っていくべきですが県の考えを伺った。ネットパトロールは、県立学校においてインターネットを介したいじめやトラブル等に対する未然防止、早期発見・対応に努めており、効果を上げている。ネットみえーるはSNSやネット掲示板などによる個人的な誹謗中傷につながる不適切な書き込みが気づいた方が、その書き込みや画像を投稿できるアプリであり、ネット上のいじめに対する抑止力が高まると思われる。

県教育委員会では、このようなICTを活用したいじめ対策は有効だと考え、今後さらに研究を進めるとともに、取組が有効に活用された事例について、各市町村の教育機関と情報共有をしていくと答弁頂いた。

新政あいち県議団 一般質問から

市街化区域内の生産緑地について



鈴木まさと議員 (岡崎市及び額田郡、3期)は、特定生産緑地指定を受けた生産緑地での市民農園の開設に

おいて、土地所有者が開設者となる場合と、稲作などのオペレーターなどが開設者となる場合について、固定資産税と相続税の税制上の優遇措置を継続できるのか伺う。国は2017年に生産緑地法を改正し、新たに「特定生産緑地」に指定することで税制上の優遇措置をさらに10年間延長できることとした。市

街化区域での農地の固定資産税は、本来、宅地並み課税がなされるが、特定生産緑地に指定されている限りは、耕作者が誰であっても農地課税となるので、市民農園の開設において、土地の所有者自らが開設する場合や土地の借受人が開設する場合の、いずれにおいても優遇措置は適用される。また、相続税についても、農業委員会の承認を受けた市民農園であれば、開設者が土地所有者又は借受人いずれであっても、納税が猶予されることとなっている。

地域公共交通への支援



鳴海やすひろ議員(中村区、2期)は、人口減少・少子高齢化社会の進展とともに、都市一極集中と地方の過疎化が続いており、加えて、新型コロナウイルスによる移動自粛やテレワークの

推進、原油価格の高騰等により公共交通を取り巻く環境は年々厳しさを増している。また、乗務員やその家族に対する誹謗中傷も深刻な問題となっている。そこで、県として、今後の交通事業者を力強く支援するための正しい情報発信と、公共交通の利用促進策についてどのように考えているかを質した。都市交通局長からは、感染防止対策や公共交通の利用を呼びかけるポスターやチラシを配布するとともに交通機関の感染対策のセミナーを開催し、県内の企業・団体等にクルマ通勤を控え公共交通機関による通勤を働きかけるキャンペーンを実施することを明らかにした。また、コロナ禍を通じてリモートワークが浸透したことを踏まえ、今後はこれまで以上に観光・レジャー目的の利用を促進し、Masasなども活用して利用促進を図ると

答弁した。

学校教育現場の実践と「学びの保障」



小木曾史人議員(あま市及び海部郡、1期)は、2020年度から導入された新学習指導要領「主体的・対話的で深い学び」人間力を育てる「理念の小学校教育現場での実践について、小

学6年生の算数テスト評価を例に実社会感覚とのズレを指摘。教育長は、全国学力・学習状況調査の結果をもとに、実践が進んでいると答弁。しかし、調査結果はあくまで学校側教える側から出た数字。教育を受ける子どもや保護者の受け止めを意図して教育施策を進めてほしいと強く要望した。また、医療的ケアが必要な子が県立高校への進学を希望した際、受検時や高校生活における支援が不十分との指摘に対し、教育長からは看護職員の配置を含め適切な支援を行う実施要綱を策定して取り組むなど前向きな答弁を得た。

その他、不登校児童生徒へのタブレット端末を利用した学習を受けられる環境整備について質問。県内小中学校でバラつきのある状況を認識しつつ、有効活用できる環境が充実するようしっかりと県内市町村に働きかけるよう求めた。

質問の詳細は新政あいち県議団ホームページ <http://shinsei-aichi-kengidan.com>

詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>